

「先制攻撃能力」へ道 安保政策大転換の恐れ 抑止力向上か 危険増大か

東京新聞 2020年8月27日 05時50分

政府は、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備を撤回したことを受け、敵基地攻撃能力の保有を含む安全保障政策見直しの検討を近く本格化させる。9月中に一定の結論を得る方針だ。相手国内の兵器を攻撃する能力を備えれば、抑止力の向上につながるとの考えだが、逆に周辺国に脅威を与え、緊張を高めかねない。「先制攻撃」が可能になる能力との見方もでき、専守防衛を堅持してきた日本の安保政策を大きく転換させる懸念も高まる。

敵基地攻撃能力を巡る主な論点

政府・自民党の主張	<b>保有の是非</b>	懸念
	中国やロシア、北朝鮮が新型ミサイルを開発し、従来のミサイル防衛では対応が困難	「盾」の役割に徹してきた抑制的な安保政策が「矛」を持つことで大転換につながる
	<b>地上イージスの撤回</b>	
	迎撃ミサイルから切り離れた装置が民有地に落下して被害を生じる恐れ。改修に巨額の費用と時間がかかる	導入決定や撤回の経緯の検証が不十分。敵基地攻撃能力は地上イージスよりコストが増大するとの試算も
	<b>安全保障上の効果</b>	
相手国ミサイルを無力化し、日本への攻撃を思いとどまらせる	相手国が警戒を強め、日本を攻撃する口実を与える可能性。軍拡競争の加速を招く	
<b>専守防衛との整合性</b>		
相手国の壊滅的破壊に用いる兵器は保有せず、憲法、専守防衛の考え方の範囲内	先制攻撃との違いが不明確で専守防衛を逸脱しかねない。米軍の能力も不可欠で、日米の軍事的一体化がさらに進む	

敵がミサイルを発射する前に拠点をとたく敵基地攻撃能力について政府は従来、憲法上は保有を認められるが、専守防衛の観点から政策判断として持たないとの立場を維持してきた。だが、地上イージス配備と入れ替わる形で政府・自民党内に保有論が台頭。安倍晋三首相は6月の記者会見で「新しい方向性を打ち出す」と安保政策を見直し、保有を視野に検討する意向を表明した。

自民党は8月、首相の指示を受け、事実上の敵基地攻撃能力である「相手領域内で弾道ミサイルなどを阻止する能力」の保有を求める提言を政府に提出。北朝鮮や中国、ロシアが「従来のミサイル防衛システムを突破するような新しいミサイル開発を進めている」ことを理由に抑止力の向上が必要だと主張した。不規則な軌道を描く新型ミサイルなどは、地上イージスを含む日本の防衛システムでは迎撃できず、対応は「喫緊の課題」と位置づけている。

相手国のミサイルを事前に破壊できる能力があれば、日本への攻撃を思いとどまらせることができる。政府・自民党が保有の必要性を説く根拠だ。

だが、相手国内への攻撃が可能になれば、相手側が日本を標的にする口実になり、かえって危険が増す懸念がある。敵基地攻撃は自衛の範囲内で、国際法が禁じる先制攻撃に当たらないというのが政府の解釈だが、周辺国が警戒感を強め、軍拡競争など緊張を高める恐れも否定できない。

日米の軍事的一体化が加速する可能性もある。敵基地攻撃には、低軌道衛星など米軍の装備品が必要とされるからだ。自衛隊が攻撃能力を持てば、より主体的な任務を求められることも予想される。自民党の提言は、相手国の破壊に用いる兵器は持たず、装備品も最小限度に限るとするが、線引きは曖昧だ。

安保政策上、敵基地攻撃能力の保有は地上イージスの配備に比べ、大転換へとつながる多くの論点を抱えるが、政府・自民党の国民への説明は十分とはいえず、国民的議論は置き去りのままだ。（上野実輝彦）

◆防げぬミサイル、緊張緩和以外に日本の安全はない<柳澤ウオッチ>

地上イージスの配備中止と敵基地攻撃論が、どうつながるのか。地上イージス中止の理由は、ブースターが近隣地域に落下するのを防ぐ改修に2000億円かかることだった。だが、代わりにイージス艦を2隻増やすなら3000億円かかる。敵基地攻撃には、ミサイルの位置とそれが攻撃態勢にあることを判断する情報が不可欠で、1基100億円の偵察衛星が何10基も必要になる。今やミサイルは、極超音速滑空弾の時代だ。イージス・システムでは撃ち落とせない。落とせないなら基地を破壊しようというのが、敵基地攻撃論だ。

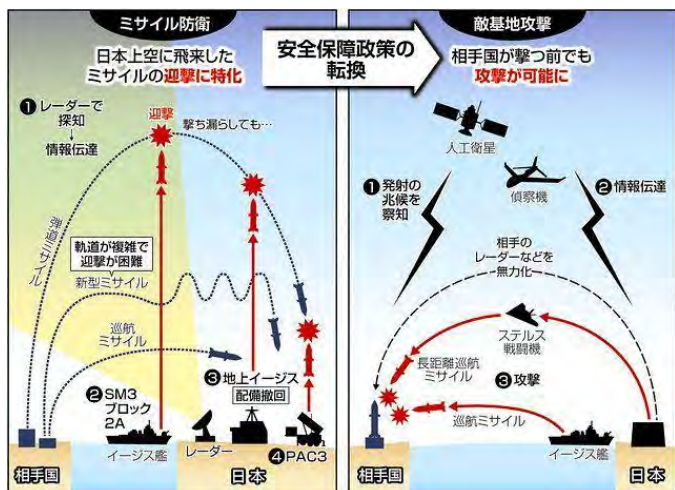
しかし、全ての基地を同時に破壊できなければ、残りのミサイルが確実に飛んでくる。ミサイルを巡る「矛」と「盾」の競争は、依然として攻撃優位だ。だから、ミサイルのつぶし合いになる。こうした状況は疑心暗鬼を招き、抑止を不安定化させる。

米インド太平洋軍が3月に発表した「全領域作戦」では、中国を念頭に、グアムを守る統合ミサイル防衛と、日本・沖縄を含む第一列島線への精密攻撃ミサイル配備が示されている。ミサイル軍拡競争の激化が予想され、その米軍と一体化すれば、米中戦争に巻き込まれるリスクも高まる。

専守防衛とは、相手に脅威を与えないことで戦争の動機をなくす戦略だ。その条件は大国関係の安定だ。ミサイルを防げない時代だからこそ、米中・米朝の緊張を緩和する以外、日本の安全はない。それを考えることが政治の第一の責務ではないか。（寄稿）

「他国に脅威与えぬ」方針揺らぐ 敵基地攻撃は専守防衛の枠内か逸脱か

東京新聞 2020年8月27日 05時50分



他国の領域内を標的にする敵基地攻撃能力の保有は、日本の安

全保障政策の大転換にも直結する。専守防衛の枠内なのか、逸脱かが大きな論点だ。国際社会に発信してきた「他国に脅威を与えない」という防衛の基本方針も揺らぎかねない。(上野実輝彦、川田篤志)

◆攻撃を防ぐのに「やむを得ない最小限度」

政府は敵基地攻撃に関して、歴代防衛相の国会答弁などで「誘導弾などによる攻撃を防ぐのに、やむを得ない最小限度の措置を取ることは、他の手段がない限り、自衛権の範囲に含まれる」と、憲法上可能という立場を取ってきた。しかし、上智大の高見勝利名誉教授(憲法学)は「専守防衛を逸脱する」と明言し、違憲だと断じる。

敵基地攻撃を巡る政府見解は、鳩山一郎内閣が1956年2月に示した憲法解釈を現在も引き継いでいる。「座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とは考えられない」として、相手国の領域内にあるミサイル発射台などを攻撃することも自衛の措置として認められるという内容だ。

◆「政策判断で保有せず」に落ち着く

この見解が出されたのは、自衛隊創設の約1年8カ月後。当時の鳩山首相が「飛行機で飛び出して(敵)基地を粉砕してしまう

まではできない」と指摘する一方、船田<sup>なか</sup>中防衛庁長官は「敵の基地をたたかなければ自衛できない場合(がある)」と主張するなど、閣内でも答弁が定まらず、野党の追及を受けて憲法解釈を統一させる必要に迫られていた。その結果、「法理(憲法の理論)的には可能」で合憲だと整理しつつ、敵基地攻撃のための装備は政策判断で保有しないという説明に落ち着いた経緯がある。

高見氏は政府が海外派兵を禁じていることに触れ「相手国に人を出すのはダメだが、兵器なら良いというのは無理がある。単なる言葉遊びにすぎない」と批判。敵基地攻撃能力の保有を求めた自民党提言は、米軍に矛(攻撃)を委ねて自衛隊は盾(防衛)に徹する役割分担に変わりはないと説明するが「そもそも憲法は、相手国に入り込んで自衛権を行使することを想定しておらず、専守防衛の域を超えている」と強調した。

◆防衛計画大綱の基本方針変えるのか

歴代政権は過去の戦争の惨禍を踏まえ、日本が専守防衛に徹して軍事的な脅威を与えない国であるとの発信を重視。1995年以降、5回の改定を経た防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」は「憲法の下、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならない」との基本方針を明記し、安倍政権が2018年に策定した現大綱まで維持している。敵基地攻撃能力を保有するなら、この方針を変えるのかの説明が求められる。

安倍政権が13年に初めて打ち出した新たな外交・安保政策「国家安全保障戦略」でも「国家安全保障を達成するためには、国際社会や国民の理解を得ることが極めて重要」「諸外国との協力関係強化や信頼醸成を図る必要がある」と強調していた。

中国は「日本が歴史の教訓をくみ取り、専守防衛の約束を誠実に履行し、行動で平和発展の道を歩むよう促す」(外務省副報道局長)と早くも警戒している。

米中対立などで東アジア情勢の緊張が高まる中、近隣諸国の理解を得ないまま、敵基地攻撃能力の保有へと進めば、地域の新たな懸念材料になる可能性もある。



「地上イージスより安い」理由も2倍超の試算も 敵基地攻撃能力の保有

東京新聞 2020年8月27日 05時50分

ミサイルの防御策とコスト

<b>敵基地攻撃能力 863億円</b>	
・電子戦機 (12機)	119億円
・ステルス戦闘機 (42機)	※744億円
※誘導爆弾などの費用を含む	
<b>迎撃ミサイル能力</b>	
<b>イージス・アショア 413億円</b>	
〈その他のミサイル防衛システム〉	
・空中発射レーザー	660億円
・THAAD (高高度防衛ミサイル)	583億円

防衛大の武田康裕教授の試算 (1年あたりの費用)

防衛省は地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の迎撃ミサイルに技術的問題が見つかり、改修に2000億円以上かかることを撤回の理由に挙げたが、敵基地攻撃能力を保有する場合、どれぐらいの費用が必要なのか。防衛大の武田康裕教授は、地上イージスより年間で2倍超という試算をまとめた。全ての装備を独自に持つと年間863億円かかり、5兆円を突破した防衛予算をさらに膨張させる懸念がある。

敵基地攻撃には

- (1) 目標地点の正確な把握
- (2) 相手国の防空網の無力化
- (3) 正確な打撃が必要。米軍の「矛」に依存せず、日本独自で能力を保持するには、さまざまな装備が必要となる。

相手国の防空網を制圧し、自衛隊が危険を避けて攻撃するのに欠かせないのが、敵のレーダーや通信を妨害する機能。優れた性能を持つ米国製電子戦機「EA18-G」を採用すれば、年間119億円かかる。

爆撃には、自衛隊が導入を始めているステルス戦闘機F35Aを42機配備すると想定し、誘導爆弾なども搭載すると、年間コストは744億円に上る。

防衛省は、地上イージスの購入と30年間の維持費などの総額を4504億円と見積もっていた。これに対し、武田氏は研究開発費や人件費なども加えて20年間で総額8250億円と、防衛省の見積もりを上回る費用がかかると試算。使用年数で割ると1年当たり413億円だが、それでも敵基地攻撃能力の費用が450億円高い。

敵基地攻撃能力と地上イージスをはじめとするミサイル防衛(MD)システムのいずれを選択する場合でも、弾道ミサイルなどの攻撃目標を正確にとらえる早期警戒衛星の活用が不可欠。日本が独自に保有すればさらに年間850億円の費用が上乗せされる。

武田氏は「敵基地攻撃は防衛の効果は高いものの専守防衛の考え方に抵触する恐れがあるので、兵器コストだけでなく世論を説得する政治コストも生じる可能性がある」と指摘した。(山口哲人)

### 首相主導で「急いだ作業」 防衛相経験者「この短期間で無理」 ＜敵基地攻撃能力＞

東京新聞 2020年8月27日 05時50分

安倍政権での安全保障政策転換の流れ	2012年12月	第2次安倍政権発足
	13年12月	国家安全保障会議(NSC)発足 安全保障に関する機密を保護する 特定秘密保護法が成立
	14年4月	武器輸出三原則を見直し、輸出を容認する「防衛装備移転三原則」を閣議決定
	7月	歴代内閣が禁じてきた集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更を閣議決定
	15年9月	集団的自衛権行使や米軍支援拡大を柱とした安全保障関連法が成立
	20年6月	河野防衛相がイージス・アショアの配備計画停止を発表 安倍首相が会見で、敵基地攻撃能力保有も含め、安全保障政策の新しい方向性を議論すると表明
	8月	自民党の検討チームが敵基地攻撃能力を含めた提言を首相に提出
	9月中	政府が新たなミサイル防衛の方向性を策定

敵基地攻撃能力の保有の検討は、安倍晋三首相の主導で期限を区切って進められている。

首相が安保戦略について「この夏、国家安全保障会議(NSC)で徹底的に議論し、新しい方向性を打ち出す」と表明したのは6月18日の記者会見。河野太郎防衛相が地上イージスの配備撤回を発表した3日後だった。

河野氏は方向性を2021年度予算案に反映させるのに「(9月末が締め切りの)概算要求は一つの節目になる」と言及。当初から検討期間を約3カ月に区切ったことになる。これに間に合わせる形で、自民党の検討チームが6月末に発足し、約1カ月で提言をまとめた。議論に参加した岩屋毅前防衛相は「非常に急いだ作業。もう少し時間がほしかった」と明かす。この間、国会は閉会中で、安保政策に関する審議は衆参両院で7月に一度ずつ開かれただけ。保有に慎重な与党の公明党との調整も行われていない。

安倍政権は、特定秘密保護法や集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更といった安全保障政策の転換を、国民の根強い反対を押し切る形で進めてきた。地上イージスはトランプ米大統領に購入を促され、導入を閣議決定した。今回も丁寧な説明や議論

が不足している印象は否めない。自民党の防衛相経験者は「この短期間で政府が敵基地攻撃まで踏み込むのは無理だ」と指摘している。(井上峻輔)

### 陸上イージスの代わりは？ 自国防議連が8案提示 民間船借り上げなど

毎日新聞 2020年8月25日 20時45分(最終更新 8月25日 20時54分)



自民党本部＝東京都千代田区で、曾根田和久撮影

自民党国防議連は25日に党本部で会合を開き、政府が配備を断念した陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替案について、議連事務局が八つの案を示した。

イージス艦の増隻や、地上のレーダーとイージス艦上のミサイル発射装置に分離する案など、政府が既に党へ示している3案を、さらに細分化したもの。議連事務局案では、分離案として民間船を借り上げて発射装置を積む方法や、増隻案として佐渡島(新潟県)や五島列島(長崎県)にレーダーを置いたうえで、日本海に新型のイージス艦を2隻増やす案などが示された。事務局が各案の長所や短所を説明した。

政府はこの他に、レーダーやミサイルを巨大な浮き島に配置するメガフロート案も示している。【田辺佑介】

### 相互確証破壊とは 核攻撃抑止へ「恐怖の均衡」

きょうのことば

日経新聞 2020/8/26付

▼相互確証破壊 冷戦時代、米国と旧ソ連は相手から大規模な核攻撃を受けた場合、相手国を確実に破壊できる報復用の核戦力を、見つかりにくい潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の形で保有した。その結果、米ソは互いに報復を恐れ先制核攻撃に踏み切りにくくなった。こうした「恐怖の均衡」状態を当時の核戦略家は「Mutual Assured Destruction(相互確証破壊、頭文字をとってMAD)」と呼んだ。

1945年	米国、初の核実験。4年後、ソ連も初の核実験
60	米海軍、SLBM搭載の原子力潜水艦の実験配備開始。ソ連も同様の手段で対抗
65	マクナ马拉米国防長官が「相互確証破壊」という抑止概念に言及
89	東西冷戦、核戦争を回避して終結
2017	北朝鮮、電磁波攻撃を示唆するミサイル発射実験
19	中国、日米の迎撃が困難な極超音速滑空ミサイルを公開。新型SLBM発射も実験
20	米国、中国に米ロ核軍縮交渉への参加を呼びかけ。中国は拒否

中国は近年、米国やロシアに対する核抑止力を強化するため、SLBMの近代化を急いでいる。南シナ海の聖域化もその一環だ。軍備管理条約で規制されない中国の核戦力がこれ以上増強されると、米ロ中3国間の核抑止の計算が複雑になり、核の均衡が崩れてしまうと懸念されている。

北朝鮮も核戦力増強を続けているが、米国に対抗しうるだけの核

を運搬手段も含め持つのは容易ではない。このため北朝鮮は電磁波攻撃など核以外の手段も含めた形での報復能力を誇示することで、自らの独裁体制を維持する構えをみせている。

## 東アジア、崩れる軍事バランス 米は宇宙へ Military Technology (1)

2020/8/26 2:00 (2020/8/26 5:31 更新) 情報元日本経済新聞 電子版

2017年4月29日、折しも弾道ミサイル発射を繰り返し、日米を威嚇していた北朝鮮が奇妙な動きに出た。

この日、北朝鮮が発射した弾道ミサイルは高度71キロメートルで爆発した。発射は失敗したとの見方が出るなか、一部の日米関係者は「北朝鮮は『禁じ手の攻撃』を示唆した」と青ざめた。



北朝鮮が2017年8月29日に公開した中距離弾道ミサイル火星12の発射実験写真=AP

中距離弾道ミサイル火星12の発射実験写真=AP

大気希薄な高高度で核爆発を起こすと極めて強力な電磁波が発生し、地上の電子機器や人工衛星が機能不全に陥る。北朝鮮のミサイルが爆発したのは、それを起こすのに最適な「電離層」という高度だった。

電磁波攻撃だけでなく、同一目標への多数のミサイルの同時発射、変則的な軌道で突入してくる新型弾頭——。北朝鮮は近年、ロシアなどの支援を受けて攻撃能力を急速に高めてきた。

にもかかわらず日本政府は一時期まで北朝鮮のミサイル攻撃能力の急激な向上という「不都合な真実」をなかったことのように扱ってきた。米国から調達を計画していた地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備方針を維持するためとみられた。

米国がこれまで導入してきたイージス艦や迎撃ミサイルなど従来型の装備は、放物線を描いて落下してくる弾道ミサイルを想定している。新技術を用いたミサイル攻撃には一瞬で無力化する。



既存の軍事力		
2610億ドル	軍事費	7320億ドル
98万人	陸上兵力	67万人
197万トン	海上兵力	689万トン
3020機	航空兵力	3560機
88基	大陸間弾道ミサイル(ICBM)	400基
48基	潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)	280基

(注) 2020年版「防衛白書」などから作成

北東アジアの軍事バランスはここ数年で劇的に変化した。北朝鮮のほかにも軍事技術を効果的に使って巨大な米軍を揺さぶる国

がもう一つある。軍事費が公表ベースで米国の3分の1程度とはいえ、膨張し続けている中国だ。

米軍や自衛隊が懸念するシナリオがある。爆薬を搭載した1機数万円の無人機(ドローン)を数百機規模で偽装商船などから発進させ、自衛隊や米軍基地などに集中攻撃させるとどうなるか。1発数十億円するパトリオット迎撃ミサイルでも対処できない。中国軍が増強するのは数千発の弾道ミサイルや空母部隊、ステルス戦闘機などの従来型装備に限らない。高速で滑空する極超音速ミサイルの実用化は米国に先行し、国防予算の多寡を跳ね返す「無人機の大量集中投入」という新戦術も現実のものとなりつつある。



米国防総省が開発中の無人水上艦=ロイター

無人水上艦=ロイター

米国も手をこまねいてはいない。

大型無人水上艦から無人航空機が発進する。人工知能(AI)が現地に展開する陸海空部隊から最適な戦闘機や艦船を選び出し、撃墜用のミサイル発射を命ずる——。米軍は「全領域統合指揮統制(JADC2)」という近代化・省人化戦略に着手した。

これらはみな宇宙の衛星群を経由した通信体制が大前提となる。このため米軍は自らの軍事衛星網が電磁波攻撃などで破壊された場合、敵の衛星群を報復攻撃し、ただちに代替の新衛星網を展開して「宇宙優勢」を維持する戦略を描く。

米軍が6番目の軍種として創設した宇宙軍は今年7月、ロシアが衛星破壊実験をしたと公表、自らの監視能力を示した。

宇宙兵器や電磁波兵器、AI搭載の無人兵器など新技術の開発は今後も続く。問題はそうした最新装備が実戦使用された場合、被害が実際にどこまで広がるか誰にもわからないということだ。



米空軍が増強中のGPS衛星

を搭載して打ち上げを待つ米国のファルコン9ロケット=AP  
冷戦時代の米ソには大量破壊兵器を相互に保有することで軍事的な均衡を保つ「相互確証破壊(MAD)」という概念があった。世界は今、米中ロ北朝鮮などが従来型の軍事力を一瞬で無力化するような未知の軍事技術を振りかざして対峙する「異次元のMAD」の時代に入っている。日本はそのただ中にいる。

◇

AI、次世代通信、サイバー、宇宙——。かつてない兵器や戦術は

従来の軍事力を一瞬で無力化する力を持ち、北東アジアの軍事バランスを急速に変化させている。技術革新の波に揺さぶられる国際安全保障の実態に迫る。

中村喜四郎氏が新党参加へ 元自民「政治改革進める」

日経新聞 2020/8/25 20:31

元自民党で無所属の中村喜四郎元建設相は25日、立憲民主、国民民主両党が結成する新党に参加する意向を表明した。国会内で記者団に「野党で政治改革のために汗をかきたい。自浄能力をなくした今の自民党を復元するのは簡単でない」と述べた。新党への参加で「反自民」の姿勢を明確化することになる。

これに先立ち立民の枝野幸男代表と会談し、参加の意向を伝えた。

「次の選挙で『保革（与野党）伯仲』を実現し、その次に政権を取れるよう基礎をしっかりと築くべきだ」と助言したという。

中村氏は衆院当選14回。新党では小沢一郎衆院議員に次ぐベテラン議員となる見通しだ。立民の福山哲郎幹事長は中村氏に関し「こまやかな気配りなど、かつての政治のやり方を体現されてきた方だ。大変、大きな力になる」と歓迎した。

中村氏は1994年にゼネコン汚職事件で自民党を離党。その後も無所属で当選を重ねた。2009～10年には約半年間「改革クラブ」に所属した。18年から衆院の野党会派に所属している。

〔共同〕

戦闘機12機が参加 日米共同訓練 開始前に説明会 北海道

NHK8月24日 14時41分



日米の戦闘機が参加する日米共同訓練が北海道で、24日から始まるのに合わせて、北海道防衛局と在日アメリカ軍が関係自治体を対象に訓練に関する説明会を開きました。

在日アメリカ軍の再編に伴う航空自衛隊千歳基地など北海道での日米共同訓練は、24日から今月28日の日程で実施され、アメリカ軍からは沖縄県の嘉手納基地などに所属するF15戦闘機とF16戦闘機合わせて12機が参加します。

この訓練について、千歳基地では、24日、北海道防衛局と在日アメリカ軍が千歳市や苫小牧市などの地元自治体に対し、説明会を開きました。

このなかで、北海道防衛局は、訓練の期間中は、基地のなかで、現地連絡本部を設置して関係自治体などへの情報提供にあたりと説明したということです。

説明会の終了後、北海道防衛局と在日アメリカ軍が記者会見を開き、訓練についてのアメリカ側の指揮官、ブランドン L. マクブライヤー大佐は「日米の相互運用性を高め、インド太平洋地域の平和と安定を守るために訓練が必要だと判断した。新型コロナウイルスの感染予防の対策については手順を守り、万全を期して行っていく」と話しました。

自民 岸田氏 政権担えば党の憲法改正案の実現に取り組む考え

NHK2020年8月25日 17時09分



憲法改正をめぐる、自民党の岸田政務調査会長は、都内で行った講演で、「もし私が政権を担うことになったとしても、しっかり取り組んでいきたい」と述べ、「自衛隊の明記」など自民党が示している4項目の改正案の実現に取り組む考えを強調しました。この中で、自民党の岸田政務調査会長は、憲法改正について、「時代の変化の中で憲法がどうあるべきか絶えず考える姿勢は大事だ。もし私が政権を担うことになったとしても、しっかり取り組んでいきたい」と述べ、「自衛隊の明記」など、党の4項目の改正案の実現に取り組む考えを強調しました。

また、岸田氏は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済対策について「ばく大な現金をばらまき、未来の世代の財政の機動性を奪うなど、世代間の格差を生じさせてしまった」と指摘し収束の見通しが立った段階で、財政健全化の議論を進める必要があるという認識を示しました。

一方、出席者から「次の党の役員人事で幹事長を目指すのか」と問われたのに対し、岸田氏は「安倍総理大臣の時代が終わるなら、ぜひ次を担える人間になりたい。人事があるとすれば、その大きな目標に資するポジションを得たい」と述べました。

立民が首相出席での衆院予算委集中審議を要求 自民は拒否

NHK2020年8月26日 14時27分



自民党と立憲民主党の国会対策委員長が会談し、立憲民主党が来週、安倍総理大臣も出席して、衆議院予算委員会の集中審議を行うよう求めたのに対し、自民党は出席には応じられないという考えを伝えました。

会談で立憲民主党の安住国会対策委員長は、与野党が来月上旬に開催することで合意している衆議院予算委員会の閉会中審査について、午前中に開かれた野党4党の国会対策委員長らの会談を踏まえ、来月2日に安倍総理大臣も出席して集中審議を行うよう求めました。

これに対し、自民党の森山国会対策委員長は、安倍総理大臣が出席しなくても、政府から新型コロナウイルス対策の報告を受けて質疑を行うことは可能だとして、出席には応じられないという考えを伝えました。

また、安住氏は臨時国会の早期召集を改めて求めるとともに、衆議院財務金融委員会などでも閉会中審査を行うよう要求しました。

これに対し森山氏は今後の国会日程をめぐるのは、立憲民主党と国民民主党の合流の動きが続いていることや、近く政府の新型コロナウイルス対策本部が開かれる見通しとなっていることなどを踏まえ、状況を見極めたいという考えを示し、両氏は週内にも改めて協議することになりました。

自民 森山国会対策委員長「安倍総理大臣が出席する必要はない」

自民党の森山国会対策委員長は、記者団に対し、「新型コロナウ

イルスの対応について、政府で動きがあれば、立法府として閉会中審査で審議せざるをえない。ただ、閉会中審査の目的は、政府から報告を受けることであり、その場に安倍総理大臣が出席する必要はない」と述べました。

立民 安住国対委員長「首相の体調には十分配慮」

立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し「Go To トラベルでの東京の扱いをどうするかなどといった論点も出てきており、予算委員会は多角的、網羅的に質疑ができると考えている。安倍総理大臣の体調には十分配慮するので、委員会を開催してもらいたい」と述べました。

維新 馬場幹事長「首相出席にこだわらない」

日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で「予算委員会を開くことと、安倍総理大臣の出席を求めることは別の問題だ。総理大臣の出席にこだわるのではなく、新型コロナウイルス対策について議論する特別委員会を設置するほうがシンプルではないか。国民のニーズに機動的に応えられるような国会にしなければならない」と述べました。

### 野党 河井前法相夫妻と秋元議員の辞職勧告決議案を提出へ

NHK 8月26日 12時12分



立憲民主党など野党側の国会対策委員長らが会談し、選挙違反事件で起訴された河井克行前法務大臣と妻の案里参議院議員、それに、汚職事件をめぐる逮捕された秋元司衆議院議員について、議員活動を続けることは認められないとして、議員辞職勧告決議案を国会に提出する方針で一致しました。

立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党の国会対策委員長らは、26日午前、国会内で会談しました。

この中では、選挙違反事件で起訴された河井克行前法務大臣と妻の案里参議院議員、それに、IR＝統合型リゾート施設の汚職事件をめぐる逮捕された秋元司衆議院議員について、責任は重大で議員活動を続けることは認められないとして、議員辞職勧告決議案を国会に提出する方針で一致しました。

そして、決議案の審議を行うとともに、安倍総理大臣の任命責任もただす必要があるとして、臨時国会の速やかな召集を重ねて求めることを決めました。

また、新型コロナウイルス対策などの審議を急ぐため、来月2日に安倍総理大臣も出席して、予算委員会の集中審議を開くよう求めていくことを確認しました。

立憲民主党の安住国会対策委員長は、記者団に対し「3人の議員は、自民党の公認を受けていた。自民党の総裁でもある安倍総理大臣の責任も問わなければならない、大変、ゆゆしき事態だ」と述べました。



「首相会見」与党に波紋 固唾のみ見守る幹部ら



首相官邸に入る安倍晋三首相＝26日午前、東京・

永田町

健康不安が取り沙汰される安倍晋三首相が28日に記者会見し、自身の体調について説明する方向となり、与党内で26日、波紋が広がった。自民党役員は9月末に、衆院議員も来年10月に任期切れを控え、人事権や衆院解散の権限を握る首相の健康状態は、政局の行方を大きく左右しかねないためだ。首相は何をどう説明しようとしているのか。与党幹部らは固唾をのんで見守っている。

自民党幹部は数日前、官邸に常駐する首相の側近に電話し、体調について探りを入れた。直接官邸に向ければ「大騒ぎになる」と思い、電話にしたという。この幹部は首相側近の話の内容は明かさず、「退陣しないといけないほど悪いわけではない」との見方を示す一方、「気力があれば続けられる。通院しながら公務をやればいい」とも語り、極めて微妙な状況をうかがわせた。

首相は第1次政権時の2007年9月、持病の潰瘍性大腸炎を悪化させて退陣した経緯があり、政権復帰後も健康不安説は影のようにつきまとってきた。春先からの新型コロナウイルス対策で忙殺された上、政府対応が批判を招いて内閣支持率が急落。通常国会閉幕後の7月ごろには「顔色が悪い」「疲れているようだ」などの声が周辺から漏れていた。今月17日に慶応大病院で検査を受けたことで、健康不安説が一気に広がった。

ただ、首相が24日に改めて同病院で受診した後、テレビカメラの前で「体調管理に万全を期し、これからまた仕事に頑張りたい」と発言したのを見て、回復傾向を感じ取った自民党幹部もいる。この幹部は「お盆の頃が一番大変だったみたいだ。だんだん良くなっている」と胸をなで下ろし、秋に臨時国会を召集しても首相は対応可能ではないかと期待を示した。

だが、政権トップの健康問題はそもそも「秘中の秘」だけに、首相と直接面会した党幹部らも含め、疑心暗鬼を募らせる一方だ。仮に首相が会見で検査結果などを詳しく説明し、健康不安を否定しても、周囲の疑念を払拭（ふっしょく）できるとは限らない。

実際、20日に首相と会った自民党の岸田文雄政調会長は25日の講演で、「首相の体の中は外から分からないし、心の内もうかがい知ることはできない」と明かした。公明党幹部も「本人と主治医しか本当のところは分からない」と指摘した。

### 中村元建設相、合流新党に参加表明 「政治改革やらなければ」

毎日新聞 2020年8月25日 19時50分(最終更新 8月25日 19時50分)



中村喜四郎衆院議員＝藤井達也撮影

立憲民主党など野党統一会派の中村喜四郎元建設相（無所属）は25日、立憲と国民民主党による合流新党に参加すると表明した。国会内で会談した立憲の枝野幸男代表から新党への協力要請を受けた後、記者団に「政治改革をやらなければならない。（新党の）皆さんと一緒に汗をかいてやっていく」と明言した。

中村氏は衆院茨城7区選出で現在14期目。ゼネコン汚職事件で1994年に自民党を離党。長く無所属で活動していたが、2018年に野党系会派、19年9月に野党統一会派に入り、野党間の連携強化に取り組んでいる。【宮原健太】

### 中村喜四郎氏が新党参加へ 元自民「政治改革進める」

東京新聞 2020年8月25日 18時43分（共同通信）



中村喜四郎元建設相

元自民党で無所属の中村喜四郎元建設相は25日、立憲民主、国民民主両党が結成する新党に参加する意向を表明した。国会内で記者団に「野党で政治改革のために汗をかきたい。自浄能力をなくした今の自民党を復元するのは簡単でない」と述べた。新党への参加で「反自民」の姿勢を明確化することになる。

これに先立ち立民の枝野幸男代表と会談し、参加の意向を伝えた。「次の選挙で『保革（与野党）伯仲』を実現し、その次に政権を取れるよう基礎をしっかりと築くべきだ」と助言したという。

中村氏は衆院当選14回。新党では小沢一郎衆院議員に次ぐベテラン議員となる見通しだ。

### 中村喜四郎氏、合流新党参加へ 「保革伯仲できるよ」

朝日新聞デジタル 2020年8月25日 15時00分



中村喜四郎衆院議員=2019年9月、東京・

永田町、遠藤啓生撮影



野党統一会派に参加する無所属の中村喜四郎衆院議員は25日、国会内で立憲民主党の枝野幸男代表と会談し、立憲や国民民主党などが結成する合流新党に参加する意向を伝えた。

会談では枝野氏が中村氏に新党への参加を要請。会談後、中村氏は記者団に「枝野氏には『次の選挙で保革伯仲をできるようにがんばっていきましょう』と伝えた。新党に入ることを間接的に伝えたつもりだ」と述べ、新党に参加する意向を伝えたことを明らかにした。

中村氏は27歳での初当選から、連続当選14回を数える。自民党竹下派（経世会）に所属し、40歳で科学技術庁長官として

初入閣し、建設相などを歴任。「将来の首相候補」とも称された。

ゼネコン汚職事件で逮捕・失職して2005年に国政に復帰した。その後、無所属の立場を取りながら、近年は「強い野党づくり」を掲げ、首長選などでの野党共闘に協力してきた。

◇

立憲民主党の枝野幸男代表との会談後、無所属の中村喜四郎衆院議員が記者団の取材に応じた。主なやりとりは次の通り。

——立憲民主党の枝野幸男代表との会談の内容は？

ここから続き

「秋の政局については、かなり視界が見えなくなっているなかで、国会がどう開かれ、どういう形で政局が動いていくか、注視していかなければいけない。いつ選挙があっても国民の支持を得られるようにするために、政局を繰り返すのではなく、国民の方を向いた政治をやっていかなければいけないという話をした。（枝野氏は）『その通りです』と」

「今回不幸にして一緒にの党になれない可能性がある国民民主党の玉木雄一郎代表、無所属になる人との関係も『オール野党』でやりましょうと。うまくいかなかったからそれでおしまいとか、ぎすぎすした関係をやっていただけでは、大人の野党とはいえない。オール野党で関係を改善しながらやっていきましょう。（枝野氏は）『自分もそう思っています。玉木さんとも、今後も一緒に協力していけるように努力します』という話だった」

——中村さんは合流新党に参加するのですか？

「（枝野氏から）『ぜひ入ってくれ』と何度か言われた。直接は『こうだ』とは言わなかったが、私は、このままの政治ではダメなので、投票率アップという国民運動を通じながら政治改革をやっていかなければこの国の民主主義が壊れてしまうという考え方で野党にきた。みなさんと一緒にもう一回、日常でどぶ板をやって国民の声を吸収できるような野党に変わっていかないと。政権をとりに行くというだけでは国民はついてこない。何とかこの次の選挙で、保革伯仲をできるようにがんばっていきましょうと伝えた。保革伯仲が実現できたら、その次の選挙で政権をとれるようにしていくために、基礎をしっかりと築いていくようにやるべきだと。（枝野氏は）『今までも若い人たちをご指導いただいたんで、ぜひお願いします』という話だった」

——枝野氏は新党に入ると受け止めたのですか？

「みなさんと一緒に汗をかいてやっていくということを申し上げた。新党に入ることを間接的に伝えたつもりだ」

——久しぶりに政党に所属することになります。

「ただ単に政党に入るのではなく、目的、目標を持ってきた。政治改革を進めるためには、今の与党ではダメだ。自浄能力をなくした与党に行って政治を語ったところで、残念ながら今の自民党には自浄能力がそう簡単に復元できない。それよりは野党の人たちに『今のままでいいか』を問いかけていく努力をし、その流れが少しでも広まったら与党に声をかけていく。野党でしっかり足場をつくらなくてはならない」

### 中村喜四郎氏の参加は「野党結集の象徴」 新党に追い風

朝日新聞デジタル 吉川真布、井上昇 2020年8月25日 20時43分



埼玉県知事選で大野元裕氏の応援演説をする中村喜四郎衆院議員(中央)と、応援に駆けつけた立憲民主党の枝野幸男代表(左)、国民民主党の玉木雄一郎代表=2019年8月17日、大宮市、寺本大蔵撮影

説をする中村喜四郎衆院議員(中央)と、応援に駆けつけた立憲民主党の枝野幸男代表(左)、国民民主党の玉木雄一郎代表=2019年8月17日、大宮市、寺本大蔵撮影



無所属の中村喜四郎・元建設相は25日、指南した若手・中堅も「大きな力に」

中村氏は当選14回。27歳で…

残り：496文字／全文：994文字

### 中村喜四郎氏 合流新党参加の意向を表明

NHK2020年8月25日21時33分



かつて自民党に所属し、無所属で活動を続けている中村喜四郎元建設大臣は、立憲民主党と国民民主党などが結成する合流新党に参加する意向を表明しました。

続きを読む

国民民主党などとの合流新党の結成で基本合意したのを受けて、立憲民主党の枝野代表は、25日、無所属で活動を続けている、中村喜四郎・元建設大臣と国会内で会談し、協力を求めました。中村氏は、会談のあと、記者団に対し、「与党は、今の選挙や政治の仕組みにあぐらをかき、自浄能力をなくした。政治改革を実現するという目標に向かって、大きなかたまりができることは喜ばしく、そのために汗をかきたい」と述べ、合流新党に参加する意向を表明しました。

かつて自民党に所属していた中村氏は、衆議院茨城7区選出の当選14回。昭和51年の衆議院選挙で初当選し、建設大臣や科学技術庁長官などを務めました。現在は、岡田元副総理が率いる、無所属の議員グループで活動しています。

### 保守の土壌に戸惑い 中村喜四郎氏の決断「簡単には…」

朝日新聞デジタル鹿野幹男、久保田一道、古源盛一、片田貴也  
2020年8月27日 10時35分



中村喜四郎衆院議員=2019年9月、東京・永

田町、遠藤啓生撮影

無所属で活動してきた中村喜四郎・元建設相=衆院茨城7区=が、立憲民主党や国民民主党などの議員が結成する新党に加わる意向を25日に示した。解散・総選挙の時期がささやかれるなか、近年、古巣の自民党と距離を置き、ときに政権批判を展開する中村氏の決断に、県内政界にはさまざまな受け止めが広がった。

中村氏は27歳で初当選。党総務局長や建設相を務め、「将来の首相候補」とも呼ばれた。ゼネコン汚職事件で逮捕され、1994年に自民党を離党。2003年に実刑判決が確定して衆院議員を失職したが、05年の総選挙で無所属で当選し、国政に復帰した。以来、14回まで当選を重ねてきた。

無所属となってからも「保守系」を標榜(ひょうぼう)していたが、近年は自民党と距離を取るようになった。岡田克也・元民進党代表などとの連携を強め、野党統一会派に所属する若手議員を対象に選挙の指南役も務めた。県内でも、3年前の衆院選で希望の党(当時)の青山人氏(比例北関東)への応援演説でマイクを握っていた。

初当選以降、無敗で当選を重ねてきた中村氏自身は、「党より人」を掲げ、本人や事務所スタッフが地元をくまなく回る手法で支持基盤を固めた。過去5回の衆院選では、自民党の永岡桂子氏(比例北関東)と戦い続けてきた。

中村氏が新党に合流することに対して、支持者の間には複雑な受け止めが広がる。長年にわたって中村氏を支援する市議は「最近はずっと野党寄りで合流に驚きはないが、自民党支持者としては簡単には受け入れられない」と語る。

支持者の1人も「いつか自民党に戻ってほしいと願う支持者は多い。野党の一員になれば、保守の政治土壌が強い7区で受け入れられるだろうか」と懸念する。

一方、自民党関係者は淡々と受け止める。あるベテラン県議は「中村氏が『保守系無所属』という立場をとってきたため、これまでは自民党の支持者が流れてしまった。野党に移るなら我々には追い風だ」との見方だ。県内全体への影響についても「選挙区以外では、中村氏の名前を知らない有権者も増えてきた。影響力は限定的だ」と分析する。

今後注目を集めるのが、公明党の対応だ。同党は、12年から過去3回の衆院選で、連立与党を組む自民党候補ではなく、無所属の中村氏を推薦。小選挙区で中村氏を支援する代わりに、比例区では同党候補への支持を中村氏の後援会「喜友会」に依頼してきた。

県本部幹部は、前回衆院選で与党批判を強めた中村氏に対し、同党の支持者から困惑や反発の声が上がっていたと指摘。「新党に合流すれば、次期衆院選で支援することはほぼなくなった」との考えを明らかにした。(鹿野幹男、久保田一道、古源盛一、片田貴也)

### 合流新党 理念文書で「改革中道」路線に配慮へ調整

NHK2020年8月27日 4時31分





合流新党の結成で基本合意した立憲民主党と国民民主党は、連合とともにまとめる共有する理念の文書に国民民主党が掲げる「改革中道」路線に配慮した文言を明記することなどを検討しており、合流に慎重な民間の労働組合などの理解が得られるか注目されます。

合流新党の結成をめぐることは、新党の綱領案に、国民民主党が掲げる「改革中道」路線が反映されていないことや、「原発ゼロ社会を1日も早く実現する」と盛り込まれていることに国民民主党を支援する民間の労働組合が反対し、修正を求めています。これに対し、両党は、綱領案の修正は難しいとしています。連合とともにまとめる共有する理念の文書に、反対する労働組合の主張を反映できないか調整を進めています。

具体的には、「熟議を尽くす中道の精神を重んじる」として国民民主党の「改革中道」路線に配慮した文言を明記するとともに、エネルギー政策では、「原発ゼロ」という表現は盛り込まず、「二項対立的思考に陥ることなく、科学的知見に依拠する」とと定めることなどを検討しています。

立憲民主党と国民民主党、それに連合は、調整が整いしたい、文書を公表することにしていて、合流に慎重な労働組合や、こうした労働組合から支援を受ける議員の理解が得られるか注目されます。

**合流参加、労組議員が苦慮 「原発ゼロ」踏み絵—国民時事通信 2020年08月27日07時14分**



取材に応じる連合の神津里季生会長＝26日午後、

東京都千代田区の連合会館

労働組合の集票力(概算)		
自治労	厚畠紀子	15.7万票 ○
日教組	水田俊一	14.8万票 ○
JP労組	小沢雅仁	14.4万票 ○
情報労連	吉川沙織	14.3万票 ○
私鉄総連	森屋 隆	10.4万票 ○
JA	田村麻実	26.0万票 ○
自動車総連	成崎有史	25.8万票 ○
電力総連	浜野長史	25.6万票 ○
電機連合	石上俊雄	19.2万票 ○
JAM (AFP労連)	田中久寿	14.3万票 ×

新党(2020年参院選比例代表)の結果  
○ 当選 × 落選

立憲民主党との合流をめぐる、国民民主党の六つの産別労組系議員が苦慮している。各産別の上部組織である連合は新党参加を強く求めるが、リベラル色の強い立憲とは従来距離があるのに加

え、新党の綱領案に立憲主導で産別系の受け入れ難い「原発ゼロ」が盛り込まれたため。一定の組織票を持つ産別の動向は態度未定組が注視しており、新党の規模や発足時期に影響しそうだ。

連合は26日、幹部会合を開催し、国政選挙を含め連合全体として新党を支援することを確認。神津里季生会長は記者団に、新綱領について「変えてもらうのはもう無理だ」と語った。

6産別は電力総連や電機連合、自動車総連など。労使協調の「現実路線」を取ってきた旧同盟系が中心だ。安倍政権がこの勢力との連携に期待を寄せてきた経緯もある。

新党の綱領案に「一日も早い原発ゼロ社会の実現」が明記されたことに対し、原発を容認してきた電力総連の出身議員を中心に産別系が反発。足並みをそろえて行動することを申し合わせ、綱領の修正を訴えてきた。

これに対し、立憲は綱領の修正を拒否。党内最大のリベラル勢力の関係者は「うちは原発ゼロと憲法で旗を立てた。綱領は譲らない」と断言する。

ただ、昨年の参院選比例代表で国民民主から立候補した産別の組織内候補は5人中2人が落選。立憲から出馬した自治労や日教組などの候補5人が全員当選したのと明暗を分けた。特に電機連合は、立憲のどの組織内候補より多い19万票超を獲得しながら、国民民主の獲得議席が伸び悩んだため苦杯をなめた。

国民民主として戦うのに限界があるのは明らかで、ある産別系議員は「この綱領では新党に行けないが、組織と相談する」と苦渋の表情。労組関係者は「行くもいばら、行かぬもいばらだ」と漏らした。

国民民主の議員62人中、態度未定は現在のところ20人前後。同党は先週、所属議員に対して新党参加の意思確認を始める予定だったが、産別系の動向が決まらないため、めどが立っていない。態度未定の一人は「産別が動けば流れが決まる」と指摘。別の新党結成を表明している国民の玉木雄一郎代表は26日の記者会見で「働く人の側に立った政策を推し進めたい」と述べ、産別系に秋波を送った。

**連合、合流新党支援を申し合わせ**

日経新聞 2020/8/26 19:00

連合は26日の幹部会合で、立憲民主党と国民民主党などが合流してできる新党を支援すると申し合わせた。傘下の産別労働組合(産別)も含めて「一枚岩で対処」とも確認した。電力総連など一部の産別は新党綱領案に「一日も早い原発ゼロ」と明記されたことに反発している。連合執行部として合流新党を支援する方針を明確にし、組織に結束を促す狙いがある。